

話し合いの力を育成する自律型対話プログラムの開発

大塚裕子¹ 森本郁代² 水上悦雄³ 富田英司⁴ 鈴木佳奈³ 竹内和広⁵
中野美香⁴ 山内保典⁶ 武井紀子⁷ 丸元聡子¹ 岩倉成志⁷ 柏岡秀紀³ 奥村学⁸
¹I B S ²関西学院大学 ³A T R ⁴九州大学
⁵大阪電気通信大学 ⁶名古屋大学 ⁷芝浦工業大学 ⁸東京工業大学

1. はじめに

本研究プロジェクト「自律型対話プログラムによる科学技術リテラシーの育成」¹では、大学生の対話能力を向上させるための学習プログラムの開発を目標とし、研究を進めている。本研究では、自律型対話を「立場、経験、知識などの異なる人々が話し合いの参加者として、ファシリテーターやモデレーターなど第三者の支援なしに主体的・積極的にを行う直接対話」と定義している。

2. 背景と目的

近年の市民参加型あるいは協働型社会には、市民と科学者・技術者による科学技術コミュニケーション、裁判員と裁判官による評議コミュニケーション、市民と行政によるパブリックインボルブメント、あるいは患者と医者、消費者と企業の対話など、立場や知識、経験が異なる人々の間の話し合いによる情報共有、問題解決、意思決定や合意形成のように、自律型対話を必要とする場面が多々ある。

これらの対話の場に共通する特徴は、a) 各々の関係者間の、あるいはグループや組織としての意思決定を伴うものであること、b) 意思決定すなわち問題解決のプロセス自体が対話によって組み立てられるものであること、すなわち対話が意思決定あるいは問題解決の過程に重要な役割を果たしていること、

¹本研究は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(ristex)研究開発プログラム「21世紀の科学技術リテラシー」の平成19年度採択課題「自律型対話プログラムによる科学技術リテラシーの育成(LSSL: Learning Science for Science Learning)」(研究代表者:大塚裕子、プロジェクトホームページ: <http://www.lssl.jp/>)として研究助成を受けている。

といえる。

次に、こうした話し合いにはどのような問題が起こりうるのかについて考えてみると、まず挙げられるのは、対話の参加者が、知識、経験、技術などにおいて非対称的な関係性、端的には専門家と非専門家という差異を有することにより、対話のプロセス自体に問題が生じる可能性を持つということである。さらに、問題解決に関する評価は、解決結果に対する評価指標と解決プロセスに対する評価指標の二つの評価指標があると考えられるが、現状では、後者についての知見は十分に蓄積されていない。これは、問題解決プロセスが対話それ自体であることから、評価が対話のプロセスに対して行われるべきであるにもかかわらず、その評価指標がないということにも結びついている。そして、意思決定および問題解決のための対話のプロセスを方法論として学ぶ機会が不足していることも問題である。

これらの問題点を踏まえ、本研究では大学生が自律型対話のプロセスを学ぶための学習プログラムの開発のために、次の2点をサブゴールとする。

- i) 対話プロセスのモデル化に基づくコミュニケーション評価指標の作成
- ii) 対話を重視するワークショップ型授業の設計と実践

講義形式ではなくワークショップ型の授業設計を目指すのは、自律型対話のスキルは抽象的な概念や用語を使った座学で身につくのではなく、実践を通して獲得されるものであると考えるからである。

3. 研究成果とインパクト

ワークショップ型授業設計のねらいは、次に示す二つのステップを繰り返すことによって、図1に示

すように自律型対話の能力を向上させることにある。

支援なし対話のステップ:関係性の非対称によって

生じる価値観の違い、考え方の違い、意見の対立ならびに、議論が深まらないなど不具合を経験する

支援型対話のステップ:議論の進行役によって発言

機会を統制することにより、参加者全員が議論に平等に参加し、各自の知識や経験に基づいた話題の深掘りを行う

このステップの繰り返しとともに、各ステップでの話し合いの評価とフィードバックを行うことで、話し合いのルールや方法を学ぶ。

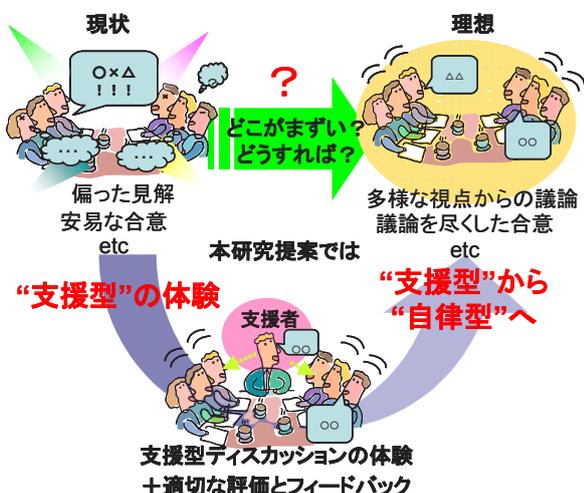


図1 自律型対話プログラムのイメージ

また、教員が話し合い支援者として授業実践を行うことを前提に、研究成果物である自律型対話プログラムは以下の内容によって構成される

- 教員向けガイドライン、学生向けガイドラインを含む授業シラバス
- 対話コミュニケーション評価のための評価項目リスト
- 授業設計のための事例集、教材等

本研究では、プログラムが他大学でも実施可能であることを重要な要件であると考え、その工夫として学年別の応用や、集中講義型、半期型、通年型など実施期間の多様性に柔軟に対応できるカスタマイズ可能なモジュール式のプログラム設計を検討している。また、開発段階において、プロジェクト

関係者の大学以外でのプログラム試用を呼びかける予定である。

これらの成果物は、大学における学習プログラムにとどまらず、上述の市民参加型あるいは協働型社会における問題解決、合意形成の話し合いにも活用できると考えている。

4. 研究の進め方

このような研究成果の作成に向けて、条件設計を用いた対話収録を行う実験的アプローチ（水上ほか2008）によって、コミュニケーションプロセスの評価項目を取り出している。また、実験的アプローチによって得られた評価項目のリストや授業シラバス案を、実際の授業で実践し、その授業での話し合いの談話分析を行うことで、評価項目や授業デザインを修正するフィードバックによるアクションリサーチ（富田2007、武井ほか2008）も、本研究プロジェクトのアプローチの一つである。

5. おわりに

本プロジェクトの研究過程で得られる知見や研究成果は、言語学ならびに言語処理分野にも貢献できると考える。収録実験で得る音声画像の書き起こしデータや、授業実践での談話データの分析知見は、多人数会話の研究や教育支援の言語処理技術開発にも有益であろう。また、話し合いの支援者の行為の分析知見は、対話支援やインタビューシステムの対話設計にも有益であると考え。

参考文献:

水上ほか, 話し合いにおけるコミュニケーションプロセスの評価法について, 第14回言語処理学会年次大会発表論文集, 2008.

富田英司, 生命倫理学をテーマとしたグループ・ディスカッションの評価方法の提案, 認知科学会第24回大会発表論文集, pp.247, 2007.

武井ほか, 土木計画系エンジニアのコミュニケーション能力向上のための授業設計, 第35回土木学会関東支部技術研究発表会, 2008.